

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	16
連結財務諸表	17
金融商品関係	36
有価証券関係	45
金銭の信託関係	48
その他有価証券評価差額金	48
デリバティブ取引関係	49
セグメント情報	56
損益の状況	57
銀行業務の状況	63
リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	65
単体	
主な業績指標	66
財務諸表	67
参考データ	72
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	72
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	73
信託業務の状況	74
信託財産残高表	74
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	74
資本・株式の状況	75

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	1,350,946	1,467,916	1,535,401	1,380,434	1,401,091
資金運用収益	426,129	507,007	489,366	363,749	375,659
信託報酬	100,591	103,911	99,816	102,883	110,539
連結経常費用	1,118,285	1,211,504	1,277,742	1,197,279	1,171,387
資金調達費用	246,071	371,845	361,890	137,471	107,883
連結経常利益	232,661	256,411	257,658	183,155	229,704
親会社株主に帰属する当期純利益	153,986	173,889	163,028	142,196	169,078
連結包括利益	231,696	93,925	△23,974	201,137	90,859
連結純資産額 (注)1	2,872,325	2,730,356	2,590,907	2,722,556	2,745,288
連結総資産額 (注)2	68,356,798	57,029,113	56,500,552	63,368,573	64,633,220
1株当たり純資産額 (注)1	6,897.36円	7,008.67円	6,822.48円	7,192.07円	7,249.70円
1株当たり当期純利益	403.91円	458.91円	434.31円	379.65円	451.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	403.75円	458.64円	434.03円	379.41円	451.12円
預金残高	37,351,839	31,903,572	30,688,920	33,467,678	33,230,162
貸出金残高	28,190,553	29,025,720	29,703,375	30,506,968	30,876,507
有価証券残高	5,537,643	5,759,504	6,437,599	6,983,483	7,879,235
信託財産額 (注)3	201,698,118	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419
連結普通株式等Tier1比率	11.33%	12.18%	12.62%	12.12%	12.31%
連結Tier1比率	13.74%	14.18%	14.47%	13.51%	13.71%
連結総自己資本比率	16.31%	16.77%	17.23%	15.76%	15.61%

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「連結財務諸表 注記事項 (2021年度) (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当連結会計年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っており、変更による連結総資産額への影響は、「連結財務諸表 注記事項 (2021年度) (表示方法の変更)」に記載のとおりであります。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	18,488,763	18,223,364
コールローン及び買入手形	8,766	5,000
買現先勘定	160,268	150,741
債券貸借取引支払保証金	727,689	652,534
買入金銭債権	892,309	854,093
特定取引資産 (注)2,5	962,849	967,565
金銭の信託	12,223	16,308
有価証券 (注)1,2,3,5,12	6,983,483	7,879,235
貸出金 (注)3,4,5,6	30,506,968	30,876,507
外国為替 (注)3	25,396	29,494
リース債権及びリース投資資産 (注)5	695,172	688,141
その他資産 (注)3,5,13	2,936,013	3,354,333
有形固定資産 (注)8,9	228,180	224,535
建物	73,966	72,726
土地 (注)7	130,586	130,367
リース資産	5,061	4,798
建設仮勘定	108	110
その他の有形固定資産	18,458	16,532
無形固定資産	112,303	125,667
ソフトウエア	69,946	91,133
のれん	37,292	29,510
その他の無形固定資産	5,065	5,024
退職給付に係る資産	231,165	192,223
繰延税金資産 (注)3	14,459	15,613
支払承諾見返	511,782	541,228
貸倒引当金	△129,223	△163,369
資産の部合計	63,368,573	64,633,220
(負債の部)		
預金 (注)5	33,467,678	33,230,162
譲渡性預金	7,160,594	6,587,944
コールマネー及び売渡手形	60,675	799,524
売現先勘定 (注)5	1,628,440	1,485,033
特定取引負債	850,660	906,686
借入金 (注)5,10	5,782,602	7,153,498
外国為替	577	1,275
短期社債	2,545,049	2,387,553
社債 (注)11	1,545,605	2,076,604
信託勘定借	4,915,208	4,298,827
その他負債 (注)13	2,035,474	2,312,326
賞与引当金	18,460	21,087
役員賞与引当金	219	181
株式給付引当金	532	732
退職給付に係る負債	13,752	13,553
ポイント引当金	18,945	19,965
睡眠預金払戻損失引当金	4,138	3,626
偶発損失引当金	1,633	1,649
繰延税金負債	81,594	44,081
再評価に係る繰延税金負債 (注)7	2,388	2,388
支払承諾	511,782	541,228
負債の部合計	60,646,016	61,887,931
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,114	576,114
利益剰余金	1,581,096	1,682,519
自己株式	△2,815	△2,714
株主資本合計	2,416,003	2,517,528
その他有価証券評価差額金	329,429	277,617
繰延ヘッジ損益	△44,926	△42,759
土地再評価差額金 (注)7	△6,739	△6,839
為替換算調整勘定	4,000	12,719
退職給付に係る調整累計額	△4,007	△42,708
その他の包括利益累計額合計	277,756	198,028
新株予約権	1,024	1,006
非支配株主持分	27,772	28,725
純資産の部合計	2,722,556	2,745,288
負債及び純資産の部合計	63,368,573	64,633,220

コーポレートデータ

三井住友トラスト、ホールディングス、財務関連データ

三井住友信託銀行、財務関連データ

三井住友トラスト、ホールディングス、パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行、パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
経常収益	1,380,434	1,401,091
信託報酬	102,883	110,539
資金運用収益	363,749	375,659
貸出金利息	271,246	260,871
有価証券利息配当金	75,898	97,683
コールローン利息及び買入手形利息	550	685
買現先利息	20	—
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	11,038	12,239
その他の受入利息	4,994	4,179
役務取引等収益 (注)1	390,877	444,655
特定取引収益	76	13,453
その他業務収益	402,394	336,597
その他経常収益	120,453	120,186
償却債権取立益	809	1,633
その他の経常収益 (注)2	119,644	118,553
経常費用	1,197,279	1,171,387
資金調達費用	137,471	107,883
預金利息	45,221	29,848
譲渡性預金利息	14,198	6,787
コールマネー利息及び売渡手形利息	371	481
売現先利息	3,576	1,665
借入金利息	6,911	4,635
短期社債利息	5,763	3,271
社債利息	12,858	16,535
その他の支払利息	48,570	44,658
役務取引等費用	118,031	133,161
特定取引費用	33,300	—
その他業務費用	290,350	291,487
営業経費 (注)3	431,422	435,567
その他経常費用	186,702	203,286
貸倒引当金繰入額	3,277	37,688
その他の経常費用 (注)4	183,424	165,598
経常利益	183,155	229,704
特別利益	37,731	545
固定資産処分益	151	545
その他の特別利益	37,580	—
特別損失	20,884	2,249
固定資産処分損	710	780
減損損失	20,173	1,468
税金等調整前当期純利益	200,003	227,999
法人税、住民税及び事業税	50,991	57,342
法人税等調整額	5,073	420
法人税等合計	56,064	57,763
当期純利益	143,938	170,236
非支配株主に帰属する当期純利益	1,742	1,157
親会社株主に帰属する当期純利益	142,196	169,078

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
当期純利益	143,938	170,236
その他の包括利益 (注)1	57,199	△79,377
その他有価証券評価差額金	△20,301	△46,938
繰延ヘッジ損益	9,944	135
為替換算調整勘定	1,982	4,045
退職給付に係る調整額	64,492	△38,671
持分法適用会社に対する持分相当額	1,080	2,052
包括利益	201,137	90,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,178	89,451
非支配株主に係る包括利益	1,958	1,407

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377
当期変動額					
剰余金の配当			△56,244		△56,244
親会社株主に帰属する当期純利益			142,196		142,196
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△2		60	57
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,478			△4,478
土地再評価差額金の取崩			115		115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,480	86,067	40	81,626
当期末残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907
当期変動額									
剰余金の配当									△56,244
親会社株主に帰属する当期純利益									142,196
自己株式の取得									△19
自己株式の処分									57
連結子会社株式の取得による持分の増減									△4,478
土地再評価差額金の取崩									115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,030	11,839	△115	2,667	64,506	56,866	△33	△6,811	50,022
当期変動額合計	△22,030	11,839	△115	2,667	64,506	56,866	△33	△6,811	131,649
当期末残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当期変動額					
剰余金の配当			△58,119		△58,119
親会社株主に帰属する当期純利益			169,078		169,078
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		122	122
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			100		100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	111,059	101	111,160
当期末残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当期変動額									
剰余金の配当									△58,119
親会社株主に帰属する当期純利益									169,078
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									122
連結子会社株式の取得による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	△78,792
当期変動額合計	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	32,368
当期末残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,003	227,999
減価償却費	34,552	30,841
減損損失	20,173	1,468
のれん償却額	7,875	7,882
持分法による投資損益 (△は益)	△11,677	△15,531
貸倒引当金の増減 (△)	2,018	34,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	2,627
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△38
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	252	200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△132,340	39,540
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△441	△338
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,056	1,019
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△728	△511
偶発損失引当金の増減 (△)	193	15
資金運用収益	△363,749	△375,659
資金調達費用	137,471	107,883
有価証券関係損益 (△)	50,309	55,500
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3,071	257
為替差損益 (△は益)	△56,942	△184,288
固定資産処分損益 (△は益)	558	235
特定取引資産の純増 (△) 減	375,744	△11,844
特定取引負債の純増減 (△)	△352,237	57,088
貸出金の純増 (△) 減	△803,592	△369,539
預金の純増減 (△)	2,778,758	△237,516
譲渡性預金の純増減 (△)	1,300,302	△572,650
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△73,782	1,415,895
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	491,550	△800,096
コールローン等の純増 (△) 減	1,230,261	51,543
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	12,968	75,155
コールマネー等の純増減 (△)	△12,776	595,441
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	11,556	△4,098
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,636	698
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△21,292	7,031
短期社債 (負債) の純増減 (△)	837,951	△157,495
普通社債発行及び償還による増減 (△)	570,236	552,497
信託勘定借の純増減 (△)	164,918	△616,380
資金運用による収入	383,204	377,391
資金調達による支出	△162,409	△104,641
その他	△25,174	△256,062
小計	6,589,955	△64,331
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,865	△55,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,553,089	△120,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,135,053	△9,173,484
有価証券の売却による収入	3,071,193	4,226,468
有価証券の償還による収入	3,651,551	4,163,963
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△27,800	△8,882
有形固定資産の売却による収入	751	1,950
無形固定資産の取得による支出	△34,086	△42,934
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△49	△41,987
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,494	△879,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△50,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	39,784	19,898
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△190,000	△41,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,655	—
配当金の支払額	△56,241	△58,115
非支配株主への配当金の支払額	△593	△342
自己株式の取得による支出	△19	△21
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,723	△125,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,749	59,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,839,121	△1,065,495
現金及び現金同等物の期首残高	10,960,024	16,799,146
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	16,799,146	15,733,650

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーゼル川関連データ

三井住友信託銀行パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

注記事項 (2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 59社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 (連結の範囲の変更)
 Trust Base株式会社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 合同会社アルカディア・ファンディングほか4社は、清算等に
 伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業
 を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会
 社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項
 第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、そ
 の他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持
 分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の
 包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲か
 ら除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な
 判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除
 外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 33社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 住信SBIネット銀行株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント株式会社ほか1社は
 株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含め
 ております。
 SBIカード株式会社ほか1社は、清算等に伴い当連結会計年度
 より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業
 を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会
 社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1
 項第2号により持分法の対象から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、そ
 の他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純
 損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び
 その他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分
 法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないた
 め、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 4社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 7社 |
| 3月末日 | 44社 |

- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実
 施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする
 子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務
 諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日
 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決
 算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に
 基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞ
 れの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につ
 いては、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標
 に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等
 の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、
 取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」
 及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損
 益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」
 に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金
 銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先
 物・オプション取引等の派生商品については連結決算日におい
 て決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連
 結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等につ
 いては前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益
 の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会
 計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加え
 ております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特
 定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺
 した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び
 金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動
 平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連
 結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法によ
 る原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は
 主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株
 式等については移動平均法による原価法により行っておりま
 す。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資
 産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の
 評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っており
 ます。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、
 時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関し
 て、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債
 を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位と
 した時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 3年~60年
 その他 2年~20年

(ロ) 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、
 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社
 で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却して
 おります。

(ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固
 定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、

コーポレートデータ
 三井住友トラスト・ホールディングス
 財務関連データ
 三井住友信託銀行
 財務関連データ
 三井住友トラスト・ホールディングス
 パーゼル川関連データ
 三井住友信託銀行
 パーゼル川関連データ
 開示項目一覧

- 残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,943百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「ダイナスクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
 当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。
 各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6か月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。
 信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に受託事業、運用ビジネス及び個人トータルソリューション事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
 証券代行手数料は、主に証券代行業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
 不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時または物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。
 投資信託・保険販売手数料は、主に個人トータルソリューション事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) リース取引の処理方法
 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ

連結財務諸表

手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループのうへ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (17) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (19) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用に計上しております。
- (20) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (21) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰

延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

- (1) 当連結会計年度に計上した金額：163,369百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

三井住友信託銀行株式会社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生 の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。
------------	--

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

足許の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と小康状態を繰り返していることに加え、ウクライナをめぐる国際情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰・世界的なサプライチェーンの混乱等が重なり、経済環境は大きく変化しております。これらの経済環境の変化が取引先の信用リスクに与える影響については、合理的な見積りが可能な範囲で個別取引先の債務者区分及び内部格付において反映しておりますが、当該影響は複合的かつ多岐にわたることから、その見積りには高い不確実性が存在しております。

三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、上記の経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症は感染拡大と小康状態を繰り返し、収束には時間がかかると仮定し、感染拡大による業績悪化の影響が懸念される業種を特定の上、収束後の回復の見通しの程度を評価しております。当該業種に属する一部の与信について、回復の見通しの程度に応じて、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、追加的な貸倒引当金（以下、「特例引当金」という。）を18,432百万円計上しております。

当連結会計年度においては、三井住友信託銀行株式会社では、新型コロナウイルス感染症に限らず、上記の経済環境の変化が信用リスクに及ぼす影響について、将来予測を勘案した見積り手法により特例引当金の再評価を行っております。具体的な再評価の方法は以下のとおりであります。

① 新型コロナウイルス感染症、ウクライナをめぐる国際情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰・世界的なサプライチェーンの混乱等の影響により業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種及びその影響度合いや今後の回復の見通しの程度を評価

② 業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種に属する一部の与信について、上記の影響度合い等に応じて、業種・内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測

③ 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上

また、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、前連結会計年度と同様の手法を用いて特例引当金の再評価を行っております。

当連結会計年度においては、21,022百万円の特例引当金を計上しております。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度に計上した金額：423,883百万円

積立型制度の退職給付債務410,330百万円及び非積立型制度の退職給付債務13,553百万円から年金資産602,553百万円を控除した純額178,669百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産192,223百万円及び退職給付に係る負債13,553百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として0.5%	3.5%

三井住友信託銀行株式会社（当グループにおける退職給付債務のうち、94.8%を占める）は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

(2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。三井住友信託銀行株式会社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率 : 0.5%減少	2,536百万円の増加	33,056百万円の増加
: 0.5%増加	2,266百万円の減少	29,304百万円の減少
長期期待運用収益率 : 0.5%減少	2,960百万円の増加	-
: 0.5%増加	2,960百万円の減少	-

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が23円88銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

連結財務諸表

コーポレートデータ

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当連結会計年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」433,766百万円は962,849百万円、「その他資産」2,260,399百万円は2,936,013百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,359,860百万円は2,035,474百万円と表示しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に表示しておりました「特定取引資産の純増(△)減」73,880百万円は375,744百万円、「特定取引負債の純増減(△)」△50,373百万円は△352,237百万円と表示しております。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

1. 取引の概要

当社は、当社の取締役(監査委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に(当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。)、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(以下、「対象会社」という。))の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。))が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において1,344百万円、392千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	220,307百万円
出資金	25,839百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	149,251百万円
再貸付けに供している有価証券	1,069,208百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	662百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,585百万円
危険債権額	130,069百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	69,474百万円
合計額	220,130百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

451百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	3,365,225百万円
貸出金	4,728,724百万円
リース債権及びリース投資資産	54,956百万円
その他資産	60,425百万円
計	8,209,331百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,788百万円
売現先勘定	527,313百万円
借入金	5,739,492百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行パーゼル川関連データ

開示項目一覧

有価証券 499,469百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 73,569百万円
保証金 27,062百万円
金融商品等差入担保金 1,025,240百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 12,757,371百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

8,558,906百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 183,619百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 25,882百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）（－百万円）

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 15,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 15,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 759,096百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 630,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 65,058百万円

13. その他資産のうちの顧客との契約から生じる債権の金額、及びその他負債のうちの契約負債の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）2.契約残高に関する情報」に記載のとおりであります。

14. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 4,052,452百万円

(連結損益計算書関係)

- 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。
- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 94,042百万円
持分法による投資利益 15,531百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 176,089百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 131,436百万円

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△124,092百万円
組替調整額	59,221百万円
税効果調整前	△64,871百万円
税効果額	17,932百万円
その他有価証券評価差額金	△46,938百万円
線延ヘッジ損益	
当期発生額	△22,365百万円
組替調整額	22,552百万円
税効果調整前	186百万円
税効果額	△51百万円
線延ヘッジ損益	135百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	4,210百万円
組替調整額	△165百万円
税効果調整前	4,045百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	4,045百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△55,822百万円
組替調整額	414百万円
税効果調整前	△55,407百万円
税効果額	16,736百万円
退職給付に係る調整額	△38,671百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	2,079百万円
組替調整額	△27百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,052百万円
その他の包括利益合計	△79,377百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	(単位：千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	375,291	-	-	375,291	
自己株式					
普通株式	745	5	34	716 (注)1,2,3	
(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。					
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少4千株、役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少29千株であります。					
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社の株式が392千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当連結会計年度の減少株式数は29千株であります。					
2. 新株予約権に関する事項					
	区分	新株予約権の内訳		当連結会計年度末残高 (百万円)	
当社		ストック・オプションとしての新株予約権		1,006	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当の原資 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,122	利益剰余金 75.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	29,997	利益剰余金 80.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 1. 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。
2. 2021年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当の原資 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,747	利益剰余金 90.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	18,223,364百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,489,713百万円
現金及び現金同等物	15,733,650百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
① リース資産の内容	
(ア)有形固定資産	主として、店舗及び事務機械であります。
(イ)無形固定資産	ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料	
(借手側)	
1年内	3,998百万円
1年超	14,988百万円
合計	18,987百万円
(貸手側)	
1年内	4,612百万円
1年超	31,904百万円
合計	36,517百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

三井住友信託銀行株式会社は、2021年4月に確定給付型企业年金制度の一部改訂を実施しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	431,223
勤務費用	10,880
利息費用	2,307
数理計算上の差異の発生額	3,522
退職給付の支払額	△18,365
その他（注）	△5,685
退職給付債務の期末残高	423,883

（注）当連結会計年度のその他は、一部の連結子会社における確定給付制度の終了に伴う取崩しであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	648,636
期待運用収益	22,608
数理計算上の差異の発生額	△52,299
事業主からの拠出額	4,936
退職給付の支払額	△16,020
その他（注）	△5,307
年金資産の期末残高	602,553

（注）当連結会計年度のその他は、一部の連結子会社における確定給付制度の終了に伴う取崩しであります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	410,330
年金資産	△602,553
	△192,223
非積立型制度の退職給付債務	13,553
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△178,669
退職給付に係る負債	13,553
退職給付に係る資産	△192,223
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△178,669

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	10,880
利息費用	2,307
期待運用収益	△22,608
数理計算上の差異の費用処理額	479
過去勤務費用の費用処理額	△65
その他	378
確定給付制度に係る退職給付費用	△8,627

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	△65
数理計算上の差異	△55,342
合計	△55,407

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△102
未認識数理計算上の差異	61,569
合計	61,466

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	25%
株式	59%
現金及び預金	4%
その他	12%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	主として0.5%
長期期待運用収益率	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,379百万円であります。

連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

- (1) 当社
該当ありません。
- (2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社
該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年10月1日に10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの内容

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 22 中央三井信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 19 中央三井アセット信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 7 住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 24 上記の合計 72	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 66
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 28,600株	普通株式 26,000株
付与日	2011年7月26日	2012年7月18日
権利確定条件	同左 ①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下、「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	2011年7月26日から 2013年7月25日まで	2012年7月18日から 2014年7月17日まで
権利行使期間	2013年7月26日から 2021年7月25日まで	2014年7月18日から 2022年7月17日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 38 上記の合計 60	当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 39,800株	普通株式 40,400株
付与日	2013年7月19日	2014年8月1日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下、「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	2013年7月19日から 2015年7月18日まで	定めがない
権利行使期間	2015年7月19日から 2023年7月18日まで	2014年8月31日から 2044年7月31日まで

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 32,700株	普通株式 51,000株
付与日	2015年7月31日	2016年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2015年8月31日から 2045年7月30日まで	2016年8月31日から 2046年7月28日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 41 上記の合計 67	当社の取締役、執行役及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 61,300株	普通株式 69,000株
付与日	2017年7月28日	2018年9月3日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2017年8月31日から 2047年7月27日まで	2018年9月30日から 2048年9月2日まで

② スtock・オプションの規模及びその変動状況
(イ) スtock・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	20,000	19,300	39,300	32,200
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	400	—	2,000
失効	20,000	—	—	—
未行使残	—	18,900	39,300	30,200

連結財務諸表

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	29,000	46,400	58,300	66,300
権利確定	—	—	—	—
権利行使	900	600	700	—
失効	—	—	—	—
未行使残	28,100	45,800	57,600	66,300

(口)単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	4,000	4,000	5,190	1
行使時平均株価（円）	—	3,963	—	3,917
付与日における公正な評価単価（円）	620	340	1,460	4,240

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	3,654	3,641	4,312	—
付与日における公正な評価単価（円）	5,447	3,246	3,870	4,183

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの内容

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 6,101,700株	同社普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から2021年10月6日まで	2018年7月15日から2026年7月31日まで

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 36
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,409,000株	同社普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から2027年4月30日まで	2020年4月27日から2028年4月30日まで

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

② ストック・オプションの規模及びその変動状況
(イ) ストック・オプションの数

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	432,300	1,016,000
付与	—	—
失効	432,300	928,000
権利確定	—	—
未確定残	—	88,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,772,000	2,607,000
付与	—	—
失効	956,000	1,071,000
権利確定	—	—
未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(ロ) 単価情報

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格 (円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格 (円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

(注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りによっております。

2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円

3. 株式公開価格が737円 (割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。) を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたものではありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却税分	18,094百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	55,080百万円
繰延ヘッジ損益	18,366百万円
退職給付に係る連結調整額	18,945百万円
株式交換に伴う評価差額	4,432百万円
その他	72,892百万円
繰延税金資産小計	187,810百万円
評価性引当額	△20,900百万円
繰延税金資産合計	166,909百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△46,430百万円
その他有価証券評価差額金	△131,370百万円
株式交換に伴う評価差額	△5,752百万円
その他	△11,823百万円
繰延税金負債合計	△195,377百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△28,467百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.62%
評価性引当額の増減	△1.20%
のれん償却額	1.06%
持分法による投資損益	△2.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75%
その他	△2.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.33%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用 ビジネス	マーケット	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	6,738	16,960	—	3,513	83,326	—	—	—	110,539	—	110,539
役務取引等収益	81,401	11,016	48,896	60,159	36,758	172,384	343	△41,834	369,124	75,530	444,655
顧客との契約から 生じる経常収益	88,140	27,977	48,896	63,672	120,084	172,384	343	△41,834	479,664		

(注)「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

2. 契約残高に関する情報

(単位：百万円)

	当期末 (2022年3月31日)	当期末 (2021年4月1日)
顧客との契約から 生じた債権	107,494	100,863
契約負債	1,772	1,446

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。当連結会計年度の期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

既存の契約から翌連結会計年度以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当グループが請求する権利を有している金額で収益を認識している契約については注記の対象に含めておりません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融资審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

三井住友信託銀行株式会社の取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当グループでは、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2022年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で86億円であります。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2022年3月31日現在で当グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7,398億円であります。

なお、当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理手法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品関係

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1) *1、(注3) 参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2021年3月末
	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	115,222
特定取引資産	
売買目的有価証券	44,521
金銭の信託	1,816
有価証券	
その他有価証券	5,345,645
資産計	5,507,206
デリバティブ取引 (*2) (*3) (*4)	
金利関連取引	△53,835
通貨関連取引	78,672
株式関連取引	△412
債券関連取引	△359
クレジット・デリバティブ取引	△469
デリバティブ取引計	23,594

(*1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産981,733百万円となります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△126,664百万円となります。

(*4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(単位：百万円)

区分	2022年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	128,794	—	128,794
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,908	7,909	—	12,817
金銭の信託	1,295	196	—	1,492
有価証券				
その他有価証券	4,493,704	1,789,540	2,130	6,285,375
株式	1,209,310	—	—	1,209,310
債券	2,722,035	747,409	2,130	3,471,575
国債	2,722,035	—	—	2,722,035
地方債	—	33,919	—	33,919
短期社債	—	—	—	—
社債	—	713,489	2,130	715,620
その他	562,358	1,042,130	—	1,604,489
外国株式	4,793	—	—	4,793
外国債券	556,467	1,042,130	—	1,598,598
その他	1,097	—	—	1,097
資産計	4,499,908	1,926,441	2,130	6,428,479
デリバティブ取引 (*2) (*3) (*4)				
金利関連取引	828	△83,990	1,173	△81,988
通貨関連取引	—	55,268	—	55,268
株式関連取引	△2,695	—	—	△2,695
債券関連取引	6,256	47	—	6,303
クレジット・デリバティブ取引	—	△2,319	—	△2,319
デリバティブ取引計	4,389	△30,994	1,173	△25,431

(*1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産902,171百万円となります。
 (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
 (*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△174,794百万円となります。
 (*4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
買入金銭債権 (*)	776,439	777,239	800
有価証券			
満期保有目的の債券	275,820	292,071	16,250
貸出金	30,506,968		
貸倒引当金 (*)	△115,198		
	30,391,769	30,702,437	310,668
リース債権及びリース投資資産 (*)	689,262	699,669	10,406
資産計	32,133,292	32,471,417	338,125
預金	33,467,678	33,486,483	18,804
譲渡性預金	7,160,594	7,160,594	—
借入金	5,782,602	5,782,030	△571
社債	1,545,605	1,564,144	18,538
負債計	47,956,481	47,993,252	36,771

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2022年3月末					連結 貸借対照表 計上額	差 額
	時 価						
	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
買入金銭債権（*）	—	46,091	679,295	725,386	724,950	436	
有価証券							
満期保有目的の債券	130,800	74,210	—	205,011	191,999	13,012	
国債	130,800	—	—	130,800	117,652	13,148	
地方債	—	—	—	—	—	—	
短期社債	—	—	—	—	—	—	
社債	—	14,674	—	14,674	14,400	274	
その他	—	59,536	—	59,536	59,947	△410	
外国債券	—	59,536	—	59,536	59,947	△410	
その他	—	—	—	—	—	—	
貸出金					30,876,507		
貸倒引当金（*）					△147,884		
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	30,940,603	30,940,603	30,728,623	211,980	
資産計	130,800	120,302	32,316,443	32,567,547	32,327,128	240,419	
預金	—	33,245,281	—	33,245,281	33,230,162	15,119	
譲渡性預金	—	6,587,944	—	6,587,944	6,587,944	—	
借入金	—	7,125,970	—	7,125,970	7,153,498	△27,527	
社債	—	2,050,985	—	2,050,985	2,076,604	△25,619	
負債計	—	49,010,181	—	49,010,181	49,048,209	△38,027	

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格の時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格の時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格の時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格の時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格の時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格の時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2022年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△47.4% — △9.3%
		金利間相関係数	10.3%

金融商品関係

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年3月末							当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	813	—	△12	△52	1,381	—	2,130	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	△273	1,449	—	△1	—	—	1,173	1,249

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してあります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	76,368	92,009
組合出資金等 (※2)	123,514	174,836

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 前連結会計年度において、非上場株式等について520百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について235百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2021年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	18,414,782	650	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,766	—	—	—	—	—
買現先勘定	160,268	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	727,689	—	—	—	—	—
買入金銭債権 (*1)	717,328	68,538	15,193	3,921	1,867	84,853
金銭の信託	10,857	1,265	100	—	—	—
有価証券	1,396,910	951,185	1,004,417	548,405	298,412	848,078
満期保有目的の債券	—	—	5,051	20,000	60,000	187,738
うち国債	—	—	—	20,000	60,000	35,000
社債	—	—	—	—	—	23,400
その他有価証券のうち満期があるもの	1,396,910	951,185	999,365	528,405	238,412	660,339
うち国債	927,273	200,000	380,000	—	—	135,000
地方債	—	1,675	8,008	3,496	10,521	—
社債	31,639	218,289	218,724	110,577	30,485	64,084
貸出金 (*2)	4,636,130	5,814,658	4,667,574	2,613,581	2,485,048	7,811,836
リース債権及びリース投資資産 (*3)	163,457	243,838	154,218	54,721	47,522	11,172
合計	26,236,192	7,080,137	5,841,505	3,220,628	2,832,850	8,755,940

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの58百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの76,509百万円、期間の定めのないもの2,401,629百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの549百万円、残価保証額及び見積残存価額19,691百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	18,147,555	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	150,741	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	652,534	—	—	—	—	—
買入金銭債権 (*1)	708,547	29,605	6,268	1,668	1,439	106,099
金銭の信託	14,913	1,395	—	—	—	—
有価証券	2,456,879	1,088,304	908,426	355,941	409,427	796,275
満期保有目的の債券	—	60	5,488	40,000	67,342	76,516
うち国債	—	60	—	40,000	60,000	15,000
社債	—	—	—	—	—	14,400
その他有価証券のうち満期があるもの	2,456,879	1,088,244	902,938	315,941	342,084	719,759
うち国債	1,724,226	326,810	470,000	—	—	215,000
地方債	1,200	4,546	10,630	1,136	16,619	—
社債	82,432	169,628	266,125	101,575	50,954	43,485
貸出金 (*2)	4,668,279	6,302,563	4,367,845	2,571,144	2,374,408	8,087,545
リース債権及びリース投資資産 (*3)	166,497	243,502	146,501	53,097	45,085	10,713
合計	26,970,949	7,665,372	5,429,041	2,981,851	2,830,361	9,000,635

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの24百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの142,058百万円、期間の定めのないもの2,362,662百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの678百万円、残価保証額及び見積残存価額22,065百万円は含めておりません。

金融商品関係

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2021年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	25,270,516	5,400,861	2,795,112	921	266	—
譲渡性預金	7,045,594	115,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	60,675	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,628,440	—	—	—	—	—
借入金	1,669,700	1,013,609	2,455,241	182,169	77,652	384,228
短期社債	2,545,546	—	—	—	—	—
社債（*2）	50,000	479,612	297,150	293,000	140,000	—
信託勘定借	4,915,208	—	—	—	—	—
合計	43,185,683	7,009,083	5,547,504	476,091	217,918	384,228

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債286,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	25,352,703	5,699,782	2,175,496	2,128	50	—
譲渡性預金	6,532,944	55,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	799,524	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,485,033	—	—	—	—	—
借入金	1,872,544	3,301,699	1,238,578	282,356	80,253	378,065
短期社債	2,388,495	—	—	—	—	—
社債（*2）	70,000	757,495	613,355	250,000	100,000	—
信託勘定借	4,298,827	—	—	—	—	—
合計	42,800,073	9,813,976	4,027,430	534,484	180,304	378,065

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債286,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△326	△33

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2021年3月末			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,030	133,748	15,717
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,400	23,788	388
	その他	154,267	154,528	261
	外国債券	101,870	102,016	146
	その他	52,396	52,511	115
小計	295,697	312,064	16,367	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	32,520	32,518	△1
	外国債券	32,520	32,518	△1
	その他	—	—	—
小計	32,520	32,518	△1	
合計	328,217	344,582	16,365	

(単位：百万円)

種類	2022年3月末			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,652	130,800	13,148
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,674	274
	その他	51,464	51,586	122
	外国債券	5,488	5,495	7
	その他	45,976	46,091	114
小計	183,517	197,061	13,544	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	54,459	54,041	△417
	外国債券	54,459	54,041	△417
	その他	—	—	—
小計	54,459	54,041	△417	
合計	237,976	251,103	13,127	

有価証券関係

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,364,595	533,726	830,868
債券	1,789,475	1,785,319	4,156
国債	1,302,059	1,301,155	904
地方債	6,410	6,379	31
短期社債	—	—	—
社債	481,004	477,784	3,220
その他	980,917	951,162	29,754
外国株式	3,305	191	3,114
外国債券	751,018	737,897	13,120
その他	226,594	213,074	13,519
小計	4,134,988	3,270,208	864,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	56,718	71,472	△14,753
債券	553,048	556,444	△3,396
国債	340,400	343,106	△2,705
地方債	17,276	17,321	△44
短期社債	—	—	—
社債	195,370	196,016	△645
その他	1,642,980	2,022,418	△379,438
外国株式	899	1,340	△440
外国債券	822,472	826,123	△3,651
その他	819,608	1,194,955	△375,346
小計	2,252,746	2,650,335	△397,588
合計	6,387,735	5,920,543	467,191

(単位：百万円)

種類	2022年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,143,030	466,273	676,756
債券	1,583,022	1,580,317	2,704
国債	1,091,138	1,090,948	190
地方債	3,141	3,126	15
短期社債	—	—	—
社債	488,741	486,243	2,498
その他	631,562	607,706	23,856
外国株式	3,971	211	3,760
外国債券	426,787	422,930	3,857
その他	200,802	184,564	16,238
小計	3,357,614	2,654,298	703,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	66,280	82,631	△16,350
債券	1,888,553	1,904,676	△16,123
国債	1,630,897	1,645,706	△14,809
地方債	30,777	31,005	△227
短期社債	—	—	—
社債	226,878	227,964	△1,086
その他	1,936,929	2,206,046	△269,117
外国株式	821	1,472	△650
外国債券	1,171,810	1,194,570	△22,759
その他	764,296	1,010,003	△245,706
小計	3,891,762	4,193,354	△301,591
合計	7,249,377	6,847,652	401,725

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2020年度
該当ありません。

2021年度
該当ありません。

- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	128,882	94,308	1,075
債券	653,415	275	1,593
国債	644,846	221	1,593
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,568	53	—
その他	2,238,237	21,286	162,774
外国株式	2,003	7	88
外国債券	1,710,775	14,542	20,794
その他	525,458	6,736	141,891
合計	3,020,536	115,869	165,443

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,168	91,190	3,243
債券	1,005,440	1,397	1,609
国債	979,797	1,282	1,541
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	25,643	115	67
その他	3,019,509	16,772	159,290
外国株式	675	19	67
外国債券	2,595,705	13,353	30,964
その他	423,128	3,398	128,259
合計	4,167,119	109,361	164,143

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

- (6) 保有目的を変更した有価証券
2020年度
該当ありません。

2021年度
該当ありません。

- (7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式289百万円、その他5百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式446百万円、その他260百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,857	3,038

(単位：百万円)

	2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	14,913	△332

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2021年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	1,365	985	380	380

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2022年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	1,395	989	406	406

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月末
評価差額	469,898
その他有価証券	469,518
その他の金銭の信託	380
(△) 繰延税金負債	142,109
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	327,788
(△) 非支配株主持分相当額	159
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,800
その他有価証券評価差額金	329,429

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,086百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価差額	405,545
その他有価証券	405,138
その他の金銭の信託	406
(△) 繰延税金負債	124,695
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	280,849
(△) 非支配株主持分相当額	244
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,987
その他有価証券評価差額金	277,617

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額3,086百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	16,259,100	8,204,867	△12,132	△12,132
	買建	16,382,636	8,740,344	9,956	9,956
	金利オプション				
	売建	760,290	—	△85	△26
	買建	680,474	—	108	29
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	45,212,322	35,442,523	1,042,944	1,042,944
	受取変動・支払固定	37,529,904	30,758,857	△1,072,591	△1,072,591
	受取変動・支払変動	23,205,620	19,522,140	474	474
	金利オプション				
	売建	9,282,788	9,266,363	18,087	27,782
	買建	6,255,661	6,239,584	△3,461	△7,879
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△16,697	△11,442	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,325,091	8,676,986	74,776	74,776
	買建	16,430,494	8,676,986	△73,948	△73,948
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,565,435	40,034,339	△274,059	△274,059
	受取変動・支払固定	40,152,154	35,263,350	241,623	241,623
	受取変動・支払変動	33,764,109	13,413,149	△6,670	△6,670
	金利オプション				
	売建	9,558,634	9,548,395	△42,455	△35,522
	買建	7,006,095	6,965,830	33,369	30,634
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△47,364	△43,167	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,182,667	5,771,209	53,639	53,639
	為替予約				
	売建	15,332,172	993,767	△297,505	△297,505
	買建	20,910,556	364,335	422,703	422,703
	通貨オプション				
	売建	1,128,393	676,694	△50,297	6,515
	買建	794,918	473,197	39,658	△5,507
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,199	179,845

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,163,682	6,540,039	89,974	89,974
	為替予約				
	売建	15,672,045	1,617,487	△576,219	△576,219
	買建	18,844,572	283,636	690,736	690,736
	通貨オプション				
	売建	1,412,814	718,432	△75,527	△7,637
	買建	1,027,966	558,220	66,483	14,041
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	195,447	210,895

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	182,001	—	△1,850	△1,850
	買建	123,854	—	1,903	1,903
	株式指数オプション				
	売建	67,159	—	△806	△87
	買建	108,307	—	339	△284
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△412	△318

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	74,021	—	△4,650	△4,650
	買建	45,631	—	1,918	1,918
	株式指数オプション				
	売建	14,474	—	△130	29
	買建	18,081	—	166	△225
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△2,695	△2,927

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,710,794	—	25,127	25,127
	買建	1,668,659	—	△23,317	△23,317
	債券先物オプション				
	売建	711,176	—	△3,295	75
	買建	347,961	—	1,072	△198
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,260	—	230	230
	買建	55,657	—	△177	△177
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△359	1,738

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,058,961	—	18,999	18,999
	買建	902,988	—	△12,922	△12,922
	債券先物オプション				
	売建	23,507	—	△159	△42
	買建	26,654	—	339	154
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	47	15
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	6,303	6,204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2021年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	40,500	29,000	903	903
	買建	46,032	34,532	△1,373	△1,373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△469	△469

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,000	18,000	611	611
	買建	66,392	55,392	△2,930	△2,930
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,319	△2,319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		712,507	652,507	△2,402
	受取変動・支払固定		1,566,967	1,414,632	△34,735
	金利先物				
	売建	貸出金、その他	—	—	—
	買建	有価証券(債券)、	—	—	—
	金利オプション	預金、社債等の			
	売建	金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△37,137

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,150,748	1,118,912	△53,298
	受取変動・支払固定		1,779,306	1,351,050	18,674
	金利先物				
	売建	貸出金、その他	—	—	—
	買建	有価証券(債券)、	—	—	—
	金利オプション	預金、社債等の			
	売建	金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		— —	— —	— —
合計				△34,624	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,489,799	1,109,499	△89,194
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	19,071	—	△695
	買建	有価証券等	87,050	—	2,816
	その他				
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建 買建	対する持分への投資	96,624 —	— —	△2,452 —
合計					△89,526

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,212,027	896,828	△135,622
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	25,661	—	△849
	買建	有価証券等	91,480	—	1,293
	その他				
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建 買建	対する持分への投資	102,904 —	— —	△4,990 —
合計					△140,169

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(3) 株式関連取引
2021年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2021年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

- 個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務
- 法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務
- 証券代行事業：証券代行サービス業務
- 不動産事業：不動産サービス業務
- 受託事業：年金及び資産管理サービス業務
- 運用ビジネス：資産運用サービス業務
- マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

当グループは、前連結会計年度まで「運用ビジネス」を「受託事業」の内数として開示しておりましたが、当連結会計年度より、「運用ビジネス」を「受託事業」から切り出し、独立した報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度								
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	177,602	207,742	40,300	49,891	88,836	86,935	69,761	18,227	739,296
総経費	△162,077	△75,620	△19,440	△24,309	△54,109	△57,121	△15,350	△36,558	△444,589
実質業務純益	15,524	132,122	20,859	25,581	34,726	29,813	54,410	△18,331	294,707
固定資産	67,111	33,172	2,157	8,855	16,699	—	19,618	192,869	340,484

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2021年度								
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	190,844	212,528	40,861	62,792	96,539	101,967	52,303	50,344	808,182
総経費	△158,631	△77,600	△19,850	△25,892	△54,284	△61,444	△15,704	△48,689	△462,096
実質業務純益	32,212	134,928	21,011	36,900	42,255	40,523	36,599	1,654	346,085
固定資産	71,016	45,530	1,976	9,318	16,870	—	19,165	186,325	350,202

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2020年度
実質業務純益	294,707
その他経常収益	120,453
その他経常費用	△186,702
その他調整	△45,303
経常利益	183,155

(単位：百万円)

	2021年度
実質業務純益	346,085
その他経常収益	120,186
その他経常費用	△203,286
その他調整	△33,280
経常利益	229,704

損益の状況

業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	2020年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	102,883	—	—	102,883
資金運用収支	245,895	46,854	66,471	226,278
うち資金運用収益	358,212	105,086	99,548	363,749
うち資金調達費用	112,316	58,231	33,076	137,471
役務取引等収支	274,286	37,933	39,374	272,845
うち役務取引等収益	426,383	46,566	82,072	390,877
うち役務取引等費用	152,096	8,633	42,698	118,031
特定取引収支	△34,422	1,197	—	△33,224
うち特定取引収益	△1,121	1,197	—	76
うち特定取引費用	33,300	—	—	33,300
その他業務収支	90,001	21,843	△199	112,044
うちその他業務収益	377,400	25,536	543	402,394
うちその他業務費用	287,399	3,693	742	290,350

(単位：百万円)

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	110,539	—	—	110,539
資金運用収支	284,536	56,898	73,659	267,775
うち資金運用収益	373,514	89,944	87,799	375,659
うち資金調達費用	88,977	33,045	14,140	107,883
役務取引等収支	304,459	49,333	42,299	311,493
うち役務取引等収益	475,734	58,957	90,036	444,655
うち役務取引等費用	171,274	9,624	47,737	133,161
特定取引収支	16,378	△2,924	—	13,453
うち特定取引収益	13,288	164	—	13,453
うち特定取引費用	△3,089	3,089	—	—
その他業務収支	20,904	24,342	137	45,110
うちその他業務収益	306,278	30,860	541	336,597
うちその他業務費用	285,373	6,517	403	291,487

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を控除しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

2020年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	47,191,998	358,212	0.75%
うち貸出金	27,645,508	207,766	0.75
うち有価証券	6,556,871	130,457	1.98
うちコールローン及び買入手形	444,067	△72	△0.01
うち買現先勘定	473,261	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	355,497	0	0.00
うち預け金	13,381,724	6,684	0.04
資金調達勘定	45,621,056	112,316	0.24
うち預金	28,230,418	23,521	0.08
うち譲渡性預金	3,253,468	504	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	542,603	△136	△0.02
うち売現先勘定	973,939	2,034	0.20
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—
うち借入金	6,636,376	15,426	0.23

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高586,176百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

損益の状況

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,874,707	105,086	0.88%
うち貸出金	4,392,416	74,380	1.69
うち有価証券	1,422,260	10,732	0.75
うちコールローン及び買入手形	24,406	622	2.55
うち買現先勘定	1,576	20	1.32
うち債券貸借取引支払保証金	427,676	—	—
うち預け金	2,232,184	5,066	0.22
資金調達勘定	11,982,677	58,231	0.48
うち預金	5,197,046	21,312	0.41
うち譲渡性預金	3,730,838	13,693	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	280,945	1,647	0.58
うち売現先勘定	584,140	1,541	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	555,390	2,385	0.42

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高186,213百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2020年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	59,066,705	4,029,930	55,036,774	463,298	99,548	363,749	0.66%
うち貸出金	32,037,924	1,654,573	30,383,350	282,146	10,900	271,246	0.89
うち有価証券	7,979,131	1,680,951	6,298,179	141,190	65,291	75,898	1.20
うちコールローン及び買入手形	468,474	—	468,474	550	—	550	0.11
うち買現先勘定	474,837	—	474,837	20	—	20	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	783,173	—	783,173	0	—	0	0.00
うち預け金	15,613,909	694,207	14,919,701	11,751	713	11,038	0.07
資金調達勘定	57,603,734	2,544,952	55,058,781	170,548	33,076	137,471	0.24
うち預金	33,427,465	281,698	33,145,767	44,834	△387	45,221	0.13
うち譲渡性預金	6,984,307	267,266	6,717,040	14,198	—	14,198	0.21
うちコールマネー及び売渡手形	823,548	209,487	614,060	1,510	1,139	371	0.06
うち売現先勘定	1,558,080	—	1,558,080	3,576	—	3,576	0.22
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,191,767	1,639,726	5,552,040	17,811	10,900	6,911	0.12

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高692,485百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

2021年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,524,524	373,514	0.76%
うち貸出金	27,757,607	200,779	0.72
うち有価証券	7,081,725	161,618	2.28
うちコールローン及び買入手形	990,720	△99	△0.01
うち買現先勘定	167,891	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	401,184	—	—
うち預け金	15,145,078	6,908	0.04
資金調達勘定	46,754,013	88,977	0.19
うち預金	28,345,945	18,343	0.06
うち譲渡性預金	3,118,055	356	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	90,807	△21	△0.02
うち売現先勘定	1,170,291	1,042	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—
うち借用金	7,239,206	12,078	0.16

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高455,166百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,467,699	89,944	0.66%
うち貸出金	4,543,860	69,396	1.52
うち有価証券	1,544,809	8,973	0.58
うちコールローン及び買入手形	27,663	784	2.83
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	292,693	—	—
うち預け金	2,388,910	5,656	0.23
資金調達勘定	13,594,112	33,045	0.24
うち預金	5,325,014	10,892	0.20
うち譲渡性預金	4,993,658	6,430	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	333,560	1,236	0.37
うち売現先勘定	457,384	622	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—
うち借用金	538,218	1,861	0.34

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高155,957百万円を控除しております。

損益の状況

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2021年度							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計		
資金運用勘定	61,992,223	3,923,602	58,068,620	463,459	87,799	375,659	0.64%	
うち貸出金	32,301,467	1,583,888	30,717,578	270,175	9,304	260,871	0.84	
うち有価証券	8,626,534	1,638,894	6,987,639	170,592	72,908	97,683	1.39	
うちコールローン及び買入手形	1,018,384	—	1,018,384	685	—	685	0.06	
うち買現先勘定	167,891	—	167,891	—	—	—	—	
うち債券貸借取引支払保証金	693,877	—	693,877	—	—	—	—	
うち預け金	17,533,989	700,608	16,833,380	12,564	325	12,239	0.07	
資金調達勘定	60,348,126	2,437,455	57,910,671	122,023	14,140	107,883	0.18	
うち預金	33,670,959	249,553	33,421,406	29,236	△611	29,848	0.08	
うち譲渡性預金	8,111,713	248,300	7,863,413	6,787	—	6,787	0.08	
うちコールマネー及び売渡手形	424,367	272,733	151,634	1,214	733	481	0.31	
うち売現先勘定	1,627,676	—	1,627,676	1,665	—	1,665	0.10	
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	
うち借入金	7,777,424	1,571,670	6,205,754	13,940	9,304	4,635	0.07	

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基いて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高535,674百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2020年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	426,383	46,566	82,072	390,877
うち信託関連業務	99,332	—	2,300	97,031
うち預金・貸出業務	43,520	6,662	—	50,182
うち為替業務	1,948	326	643	1,630
うち証券関連業務	35,722	492	23,887	12,327
うち代理業務	9,765	23,431	3,582	29,613
うち保護預り・貸金庫業務	473	—	—	473
うち保証業務	14,286	141	5,543	8,884
役務取引等費用	152,096	8,633	42,698	118,031
うち為替業務	381	980	614	747

(単位：百万円)

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	475,734	58,957	90,036	444,655
うち信託関連業務	116,743	—	1,568	115,175
うち預金・貸出業務	42,379	8,406	—	50,786
うち為替業務	2,209	716	1,580	1,345
うち証券関連業務	39,190	698	25,004	14,884
うち代理業務	10,640	29,179	4,568	35,251
うち保護預り・貸金庫業務	455	—	—	455
うち保証業務	14,432	154	6,553	8,033
役務取引等費用	171,274	9,624	47,737	133,161
うち為替業務	1,250	1,083	1,547	786

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 財務関連データ

三井住友信託銀行 財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	2020年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	△1,121	1,197	—	76
うち商品有価証券収益	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	△52	52	—	—
うち特定金融派生商品収益	△1,145	1,145	—	—
うちその他の特定取引収益	76	—	—	76
特定取引費用	33,300	—	—	33,300
うち商品有価証券費用	391	—	—	391
うち特定取引有価証券費用	2,097	—	—	2,097
うち特定金融派生商品費用	30,812	—	—	30,812
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	13,288	164	—	13,453
うち商品有価証券収益	268	—	—	268
うち特定取引有価証券収益	647	164	—	812
うち特定金融派生商品収益	12,315	—	—	12,315
うちその他の特定取引収益	57	—	—	57
特定取引費用	△3,089	3,089	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	△3,089	3,089	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

損益の状況

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	2020年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	936,816	105,540	79,507	962,849
うち商品有価証券	39,520	—	—	39,520
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△0	29	—	29
うち特定金融派生商品	812,787	105,511	—	918,298
うちその他の特定取引資産	84,508	—	79,507	5,000
特定取引負債	753,689	96,970	—	850,660
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	8	—	—	8
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	965	17	—	983
うち特定金融派生商品	752,715	96,952	—	849,668
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	984,377	63,881	80,693	967,565
うち商品有価証券	5,018	—	—	5,018
うち商品有価証券派生商品	47	—	—	47
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	0	24	—	25
うち特定金融派生商品	890,818	63,856	—	954,675
うちその他の特定取引資産	88,492	—	80,693	7,799
特定取引負債	853,173	53,513	—	906,686
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	602	14	—	617
うち特定金融派生商品	852,570	53,498	—	906,069
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当連結会計年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っており、変更による特定取引資産及び特定取引負債への影響は、「連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおりであります。

銀行業務の状況

預金

期末残高

(単位：百万円)

種類	2021年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
預金合計	28,663,840	5,076,719	272,881	33,467,678
うち流動性預金	9,193,574	476,564	232,164	9,437,974
うち定期性預金	18,505,071	4,599,838	40,577	23,064,332
うちその他	965,193	315	138	965,371
譲渡性預金	3,384,059	4,060,135	283,600	7,160,594
総合計	32,047,900	9,136,854	556,481	40,628,273

(単位：百万円)

種類	2022年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
預金合計	27,744,649	5,693,536	208,023	33,230,162
うち流動性預金	9,211,609	429,923	159,032	9,482,500
うち定期性預金	17,738,698	5,262,933	48,877	22,952,755
うちその他	794,340	679	114	794,906
譲渡性預金	2,911,729	3,897,914	221,700	6,587,944
総合計	30,656,378	9,591,451	429,723	39,818,106

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 預金の区分は次のとおりであります。

① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

② 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2021年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	26,284,914	100.00%
製造業	2,962,638	11.27
農業、林業	4,106	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	60,637	0.23
建設業	198,590	0.76
電気・ガス・熱供給・水道業	1,201,620	4.57
情報通信業	323,659	1.23
運輸業、郵便業	1,296,402	4.93
卸売業、小売業	1,253,121	4.77
金融業、保険業	1,451,914	5.52
不動産業	3,682,243	14.01
物品賃貸業	1,170,813	4.45
地方公共団体	25,470	0.10
その他	12,653,697	48.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,222,053	100.00%
政府等	2,676	0.06
金融機関	112,020	2.66
その他	4,107,357	97.28
合計	30,506,968	

銀行業務の状況

(単位：百万円)

業種別	2022年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	26,319,660	100.00%
製造業	2,816,462	10.70
農業、林業	4,105	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	66,503	0.25
建設業	190,747	0.73
電気・ガス・熱供給・水道業	1,301,531	4.95
情報通信業	292,233	1.11
運輸業、郵便業	1,211,265	4.60
卸売業、小売業	1,384,562	5.26
金融業、保険業	1,434,017	5.45
不動産業	3,626,202	13.78
物品賃貸業	1,082,926	4.11
地方公共団体	22,267	0.08
その他	12,886,835	48.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,556,847	100.00%
政府等	952	0.02
金融機関	117,228	2.57
その他	4,438,666	97.41
合計	30,876,507	

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

期末残高

(単位：百万円)

種類	2021年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	1,282,980	477,510	—	1,760,490
地方債	23,686	—	—	23,686
社債	699,775	—	—	699,775
株式	3,185,839	31,449	1,561,589	1,655,699
その他の証券	2,083,889	888,601	128,660	2,843,830
合計	7,276,171	1,397,561	1,690,249	6,983,483

(単位：百万円)

種類	2022年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	2,438,439	401,248	—	2,839,688
地方債	33,919	—	—	33,919
社債	730,020	—	—	730,020
株式	3,012,454	20,320	1,521,718	1,511,056
その他の証券	1,816,239	1,109,172	160,860	2,764,551
合計	8,031,073	1,530,741	1,682,578	7,879,235

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,223	20,585
危険債権	58,172	130,069
要管理債権	52,219	69,474
三月以上延滞債権	3,042	—
貸出条件緩和債権	49,176	69,474
小計	136,614	220,130
正常債権	31,939,923	32,237,574
債権残高	32,076,538	32,457,704
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	134	752
要管理債権	30	13
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	30	13
小計	164	765
正常債権	15,794	12,550
債権残高	15,959	13,316
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,223	20,585
危険債権	58,306	130,822
要管理債権	52,249	69,488
三月以上延滞債権	3,042	—
貸出条件緩和債権	49,206	69,488
小計	136,779	220,896
正常債権	31,955,718	32,250,125
債権残高	32,092,497	32,471,021

(注) 1. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が施行されたことに伴い、「リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況」として表示しております。
2. 部分直接償却(2021年3月末24,284百万円、2022年3月末23,642百万円)後の計数。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーゼル川関連データ

三井住友信託銀行パーゼル川関連データ

開示項目一覧

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	57,301	123,149	97,597	60,855	63,319
営業費用	3,071	3,341	3,709	3,984	5,525
営業利益	54,230	119,808	93,888	56,870	57,793
営業外収益	6,785	7,709	8,183	7,891	6,715
営業外費用	11,678	11,327	9,430	8,861	6,928
経常利益	49,337	116,190	92,640	55,901	57,580
当期純利益	49,333	127,717	93,858	56,637	57,620
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	390,348千株	390,348千株	375,291千株	375,291千株	375,291千株
純資産額	1,479,082	1,548,721	1,570,044	1,570,441	1,570,025
総資産額	2,076,512	2,203,492	2,224,754	2,203,450	2,223,512
1株当たり配当額（普通株式）	130.00円	140.00円	150.00円	150.00円	170.00円
配当性向	100.45%	41.53%	59.99%	99.19%	110.50%
従業員数	91人	146人	169人	184人	233人

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。
この変更が財務諸表に与える影響はありません。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金 (注)1	2,541	18,978
有価証券 (注)1	164,000	104,000
前払費用	199	234
未収還付法人税等	—	12
その他 (注)1	6,382	14,258
流動資産合計	173,123	137,483
固定資産		
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	1	0
ソフトウェア	1	0
投資その他の資産	2,030,325	2,086,028
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,409,231	1,440,056
関係会社長期貸付金	620,000	645,000
繰延税金資産	347	224
その他	94	94
固定資産合計	2,030,327	2,086,028
資産合計	2,203,450	2,223,512
(負債の部)		
流動負債		
未払費用 (注)1	1,936	2,032
未払法人税等	8,231	5,338
賞与引当金	217	259
役員賞与引当金	61	77
その他 (注)1	2,352	475
流動負債合計	12,799	8,183
固定負債		
社債 (注)1,2	610,000	630,000
長期借入金 (注)3	10,000	15,000
株式給付引当金	107	150
その他	102	153
固定負債合計	620,209	645,303
負債合計	633,009	653,486
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	274,158	274,158
資本剰余金合計	977,092	977,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,531	333,032
利益剰余金合計	333,531	333,032
自己株式	△2,815	△2,714
株主資本合計	1,569,417	1,569,019
新株予約権	1,024	1,006
純資産合計	1,570,441	1,570,025
負債純資産合計	2,203,450	2,223,512

財務諸表
損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注)1	56,256	58,154
関係会社受入手数料 (注)1	4,598	5,164
営業収益合計	60,855	63,319
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1,2	3,984	5,525
営業費用合計	3,984	5,525
営業利益	56,870	57,793
営業外収益		
受取利息 (注)1	7,706	6,641
有価証券利息 (注)1	14	8
受取手数料 (注)1	0	0
その他 (注)1	171	65
営業外収益合計	7,891	6,715
営業外費用		
支払利息	76	76
社債利息 (注)1	7,628	6,564
その他 (注)1	1,155	286
営業外費用合計	8,861	6,928
経常利益	55,901	57,580
特別利益		
子会社株式売却益	897	—
特別利益合計	897	—
税引前当期純利益	56,799	57,580
法人税、住民税及び事業税	371	△162
法人税等調整額	△210	122
法人税等合計	161	△40
当期純利益	56,637	57,620

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,160	977,094	333,139	333,139
当期変動額						
剰余金の配当					△56,244	△56,244
当期純利益					56,637	56,637
自己株式の取得						
自己株式の処分			△2	△2		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2	△2	392	392
当期末残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,531	333,531

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,855	1,568,986	1,057	1,570,044
当期変動額				
剰余金の配当		△56,244		△56,244
当期純利益		56,637		56,637
自己株式の取得	△19	△19		△19
自己株式の処分	60	57		57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△33	△33
当期変動額合計	40	430	△33	397
当期末残高	△2,815	1,569,417	1,024	1,570,441

財務諸表

(単位：百万円)

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,531	333,531
当期変動額						
剰余金の配当					△58,119	△58,119
当期純利益					57,620	57,620
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	0	0	△499	△499
当期末残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,032	333,032

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,815	1,569,417	1,024	1,570,441
当期変動額				
剰余金の配当		△58,119		△58,119
当期純利益		57,620		57,620
自己株式の取得	△21	△21		△21
自己株式の処分	122	122		122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△18	△18
当期変動額合計	101	△397	△18	△415
当期末残高	△2,714	1,569,019	1,006	1,570,025

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

注記事項 (2021年度)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	137,232百万円
短期金銭債務	309百万円

2. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	630,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	630,000百万円

3. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金	15,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	15,000百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	63,319百万円
営業費用	194百万円

営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	6,651百万円
営業外費用	153百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	3,232百万円
報酬・委託費	1,474百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	1,375,342百万円
関連会社株式	64,714百万円
合計	1,440,056百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,378百万円
その他	316百万円
繰延税金資産小計	2,694百万円
評価性引当額	△2,465百万円
繰延税金資産合計	228百万円
繰延税金負債	
未取還付事業税	3百万円
繰延税金負債合計	3百万円
繰延税金資産の純額	224百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金の益金不算入	△30.76%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.07%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
連結業務粗利益（注）1	680,826	748,372
(連結業務粗利益（信託勘定償却後）)	(680,826)	(748,372)
資金関連利益	244,010	286,911
資金利益	226,277	267,775
合同信託報酬（信託勘定償却前）	17,732	19,135
手数料関連利益	357,997	402,897
役務取引等利益	272,845	311,493
その他信託報酬	85,151	91,403
特定取引利益	△33,224	13,453
その他業務利益	112,044	45,110
うち外国為替売買損益	79,280	23,642
うち国債等債券関係損益	△6,782	△17,163
うち金融派生商品損益	17,819	17,850
経費（除く臨時処理分）	△419,525	△435,174
(除くのれん償却)	(△411,650)	(△427,291)
人件費	△189,910	△199,509
物件費	△212,727	△221,896
税金	△16,888	△13,768
一般貸倒引当金繰入額	4,996	14,341
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△13,614	△57,554
貸出金償却	△4,272	△5,461
個別貸倒引当金繰入額	△8,273	△52,030
債権売却損	△1,068	△62
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	809	1,633
株式等関係損益	△43,527	△38,337
うち株式等償却	△815	△943
持分法による投資損益	11,677	15,531
その他	△38,486	△19,108
経常利益	183,155	229,704
特別損益	16,847	△1,704
固定資産処分損益	△558	△235
固定資産減損損失	△20,173	△1,468
その他特別損益	37,580	—
税金等調整前当期純利益	200,003	227,999
法人税等合計	△56,064	△57,763
法人税、住民税及び事業税	△50,991	△57,342
法人税等調整額	△5,073	△420
当期純利益	143,938	170,236
非支配株主に帰属する当期純利益	△1,742	△1,157
親会社株主に帰属する当期純利益	142,196	169,078
与信関係費用	△7,808	△41,579
連結実質業務純益（注）2	294,707	346,085

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合
－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務粗利益	451,985	490,663
(業務粗利益（信託勘定償却後）)	(451,985)	(490,663)
資金関連利益	229,916	275,222
資金利益	212,184	256,086
国内資金利益	154,587	158,567
国際資金利益	57,596	97,518
合同信託報酬（信託勘定償却前）	17,732	19,135
手数料関連利益	163,971	180,855
役務取引等利益	78,820	89,451
その他信託報酬	85,151	91,403
特定取引利益	△33,224	13,453
その他業務利益	91,321	21,132
うち外国為替売買損益	79,158	22,227
うち国債等債券関係損益	△7,845	△17,816
うち金融派生商品損益	22,407	19,091
経費（除く臨時処理分）	△245,451	△248,572
人件費	△107,333	△112,118
物件費	△125,175	△126,664
税金	△12,942	△9,790
実質業務純益	206,534	242,090
コア業務純益	214,379	259,907
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(214,088)	(260,720)
一般貸倒引当金繰入額	4,725	13,440
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	211,259	255,530
臨時損益	△97,255	△104,722
銀行勘定不良債権処理額	△11,427	△56,902
貸出金償却	△2,465	△3,803
個別貸倒引当金繰入額	△7,893	△53,041
債権売却損	△1,068	△57
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	398	1,052
株式等関係損益	△44,202	△37,363
うち株式等償却	△486	△1,811
その他の臨時損益	△42,024	△11,508
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△12,138	△1,188
うち偶発損失引当金繰入額	△193	△15
うち組合等出資金損失	△3,853	△4,770
うち株式関連派生商品損益	△12,639	△3,985
経常利益	114,003	150,808
特別損益	15,660	△1,680
固定資産処分損益	△507	△271
固定資産減損損失	△21,412	△1,409
その他特別損益	37,580	—
税引前当期純利益	129,664	149,127
法人税等合計	△33,723	△35,784
法人税、住民税及び事業税	△29,985	△34,729
法人税等調整額	△3,738	△1,054
当期純利益	95,941	113,343
与信関係費用	△6,303	△42,409
経費率（OHR）	54.31%	50.66%

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーゼル川関連データ

三井住友信託銀行パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
貸出金	1,804,393	2,131,254
有価証券	857,610	859,127
信託受益権	180,845,290	182,799,711
受託有価証券	22,579	22,534
金銭債権	22,805,910	25,361,961
有形固定資産	19,183,820	21,118,391
無形固定資産	192,521	200,412
その他債権	8,661,666	10,789,374
銀行勘定貸	4,915,208	4,298,827
現金預け金	557,590	633,823
合計	239,846,590	248,215,419

信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
金銭信託	34,196,939	36,216,311
年金信託	13,107,254	14,525,120
財産形成給付信託	18,954	18,820
投資信託	81,009,958	80,405,840
金銭信託以外の金銭の信託	38,906,807	39,748,080
有価証券の信託	22,175,725	22,159,577
金銭債権の信託	22,893,231	25,588,821
土地及びその定着物の信託	875	876
包括信託	27,536,844	29,551,969
合計	239,846,590	248,215,419

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

(単位：百万円)

科目	2020年度 2021年3月末現在	2021年度 2022年3月末現在
貸出金	15,959	13,316
その他	4,618,947	4,039,461
合計	4,634,907	4,052,778

負債

(単位：百万円)

科目	2020年度 2021年3月末現在	2021年度 2022年3月末現在
元本	4,634,580	4,052,452
債権償却準備金	19	12
その他	307	313
合計	4,634,907	4,052,778

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2022年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 ^(注)	摘要
普通株式	375,291,440	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)、名古屋証券取引所(プレミア市場)となっております。

株式の所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	173	1,258,304	33.63
金融商品取引業者	46	240,185	6.42
その他の法人	1,712	535,342	14.31
外国法人等			
(個人以外)	805	1,477,841	39.50
(個人)	52	452	0.01
個人・その他	43,067	229,436	6.13
計	45,855	3,741,560	100.00

単元未満株式の状況

1,135,440株

- (注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
 2. 自己株式324,450株は「個人・その他」に3,244単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
 3. 「金融機関」の欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式が3,923単元含まれております。
 4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(2022年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数(株) ^{(注)2}	持株比率(%) ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67,368,800	17.96
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	22,901,800	6.10
3	JPモルガン証券株式会社	6,639,205	1.77
4	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	6,361,700	1.69
5	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,995,200	1.59
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,805,935	1.54
7	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,466,786	1.45
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,347,409	1.42
9	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,103,951	1.36
10	JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,755,301	1.26

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(324,450株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、392,300株については、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。